

1. 研究の背景と目的

1960年代に開発された戸建郊外住宅地は若年層の流入が芳しくなく、居住者の高齢化が進んでいる。また、住居専用地域であることなどの制約から地区内に高齢者向け施設が十分に整備できないケースもあり、周辺地区の施設を利用するか在宅での生活を余儀なくされている。

厚生労働省が推進する地域包括ケアシステムとは高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制を構築するものである。

本研究では今泉台地区を含む鎌倉市大船地域を対象に、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくための介護・福祉サービス施設整備に着目し、地域住民へのアンケート調査により現在利用している介護・福祉サービス施設や今後の居住意向を把握し、今泉台地区周辺の事業所へのヒアリング調査によって施設利用者数の推移とその居住圏域を明確にすることで、地域包括支援センターや老人福祉センターを中心とした介護・福祉サービス施設の地域における役割を考察することを目的とする。

2. 研究方法

2-1. 研究対象地

今泉台住宅地は鎌倉市の東北部の高台に位置し、周囲を風致地区に指定された自然豊かで閑静な郊外住宅地である。2ヶ所の商店街をもつ原則全ての戸建の住宅地で、住民協定¹により敷地細分化や共同住宅が許されていない。昭和39年に造成が始まり、同40年に分譲が開始された。2021年6月の時点で世帯数は1997世帯、人口は4867人²で、うち65歳以上の割合が約44.96%³となっている。

2-2. 調査の概要

1) 住民の健康づくりと高台丘陵地や住環境条件との関係性や地域への愛着意識などを把握するため、全2035世帯にアンケート調査を行った。全世帯に2部ずつ配布し各世帯で年長順に2名が回答するように回答を求めたところ、回収数は758世帯1054票で、世帯回収率は37.25%となった。回答期間は2020年2月8日から同年2月22日である。アンケート結果の比較については横浜国立大学建築計画研究室で2014年⁴、2015年⁵に行ったものを使用した。

2) 今泉台に住む高齢者の介護・福祉サービス施設の利用状況を把握するため、大船地域内の8事業所へのヒアリング調査を行なった。

3. 対象地に住む高齢者の特徴と施設利用状況

3-1. 要支援・要介護認定者数とその割合

今泉台地区における要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、ヒアリング調査から新型コロナウイルスの流行以降「要支援1」が顕著であり、相次いで運動系のサークル活動が休止したことが要因であると推測された[図1]⁶。

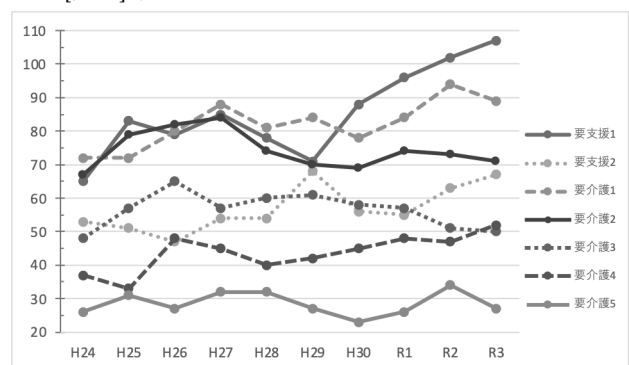
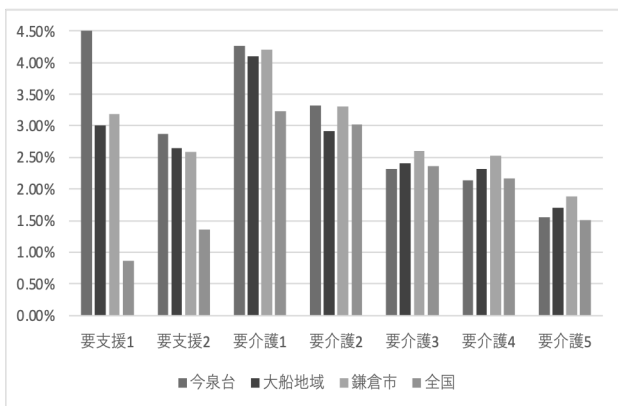


図1]今泉台における10年間の要支援・要介護認定者の推移

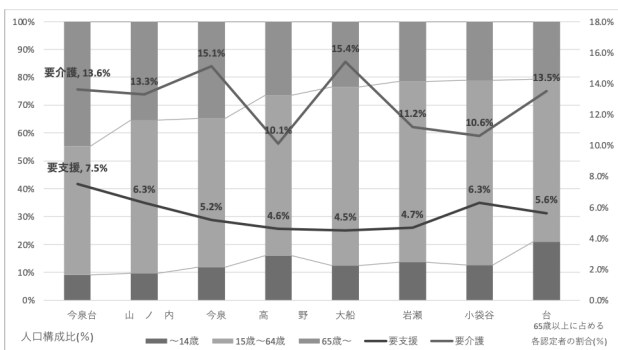
また、各カテゴリーの認定者数を65歳以上人口に占める割合でエリア別に比較すると、「要介護3」以上の項目では今泉台は市内全体よりも低い割合となった。

この結果は、①高齢者が健康的である②要介護度が重症化する前に転出している③申請していないことが要因として考えられる[図 2]。



[図 2] 要支援・要介護認定者の 65 歳以上の人口に占める割合(2020 年)

さらに、大船地域内の 8 つの地区ごとに各要支援・要介護認定者数の合計を 65 歳以上人口に占める割合と比較すると、高齢化率と「要支援」には相関がみられた[図 3]。一方で、「要介護」で高い割合を示す今泉地区には地域包括支援センターや老人福祉センターがあり、大船地区には介護保険事業所が多く整備されているため、他地区よりも施設を訪れやすい環境なので認定者の割合が高くなっている現状であると考えられる。



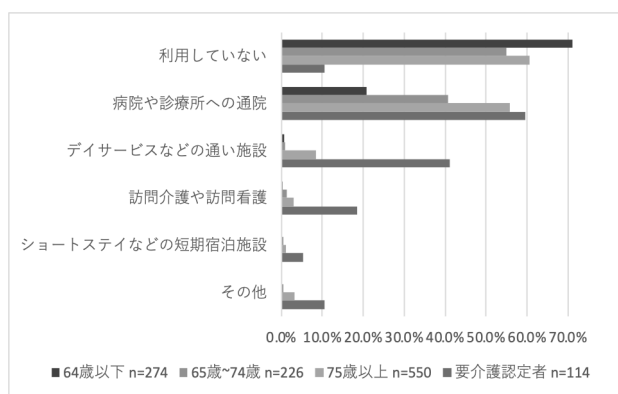
[図 3] 大船地域地区別 3 区分別人口比と要支援・要介護認定者の 65 歳以上の人口に占める割合(2020 年)

3-2. 介護・福祉サービスの利用状況とニーズ

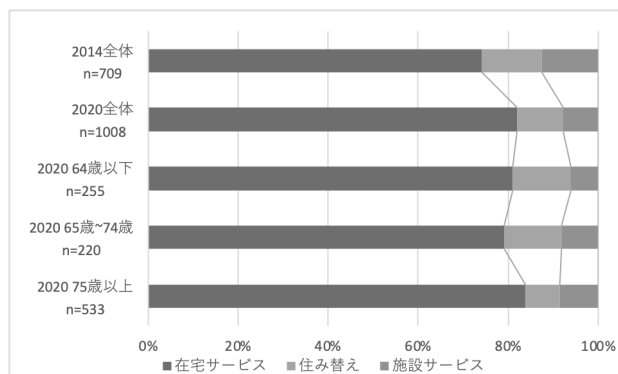
既往研究より⁷⁾、今泉台地区内に欲しい福祉施設については「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が最もニーズが高く、続いて「小規模多機能型居宅介護」が多かった。この結果より、在宅支援を手助けする施設サービスのニーズが高いことがわかる。

アンケート調査による現在の医療・介護サービスの利用状況を示す[図 4]。回答者のうち後期高齢者にあたる 75 歳以上の 6 割以上が「利用していない」とし、前期高齢者の割合を超える結果となった。

また、今後受けたい介護サービスについては①在宅介護サービス②高齢者向け住宅等への住み替え③介護・医療施設への入所、3 項目で過去のアンケート⁴⁾と比較を行った [図 5]。2014 年から 2020 年で「在宅サービス」が約 5%増加し、そのニーズが高まっていることがわかる。また、在宅での介護サービスのうち単身高齢者は家族に頼らない訪問型のサービス形態、高齢夫婦では家族による介護+訪問型のサービス、多世代で住む高齢者は家族による介護のみ、とそれぞれ関連性が強い結果となった。



[図 4] 定期利用している医療・介護サービス

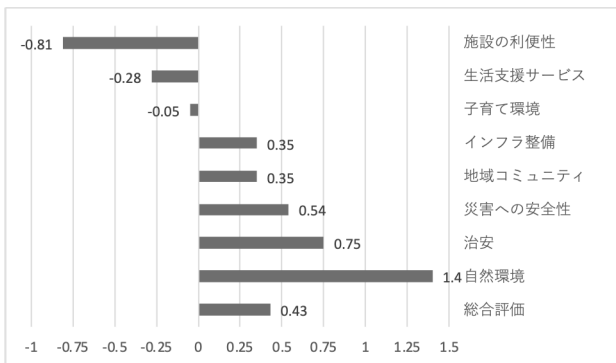


[図 5] 今後どのような介護を受けたいか(2014 年と 2020 年比較)

4. 今泉台における地域課題

4-1. 生活環境への評価

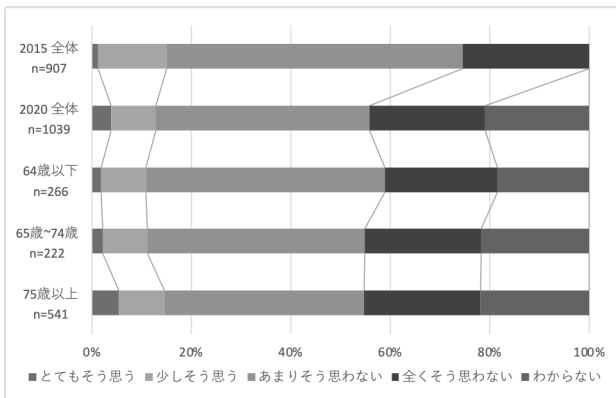
今泉台地区の生活環境について満足しているかどうか 4 件法で尋ね、それを得点化したものを示す[図 6]。自然環境の評価が最も高く、治安やコミュニティについても高い値となった。一方で、マイナスの値となった「施設の利便性」は回答者の約 8 割が不満を抱いていることがわかり、「生活支援サービス」、「子育て環境」といった世代継承に関する項目が続いた。それらサービスは地区外に依存しているため若い世代を呼び込むことが難しいことが事実である。



[図 6] 地域住環境についての評価(カテゴリースコア)

4-2. 福祉住環境への評価

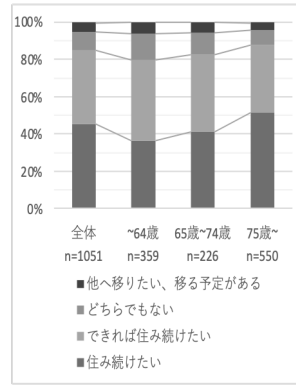
今泉台地区の福祉環境が整っていると思うかについて、2020年のアンケートを4項目としその割合を2015年⁸と比較すると「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」で6割を超えているが、福祉環境が「とてもそう思う」と感じる割合が微増している[図7]。さらに回答者を属性別にみると要介護認定者では最も割合が高い。実際にサービスが必要になってから明確に福祉環境を意識し始めるとされる。



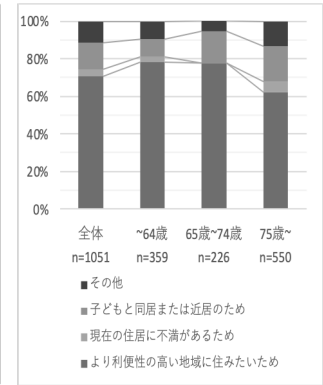
[図 7] 地域の福祉環境についての評価 2015年と2020年の比較

4-3. 地域住民の居住意向

今泉台地区は地域内に住みたいと考える住民が全体の8割を超えるが、64歳以下ではそれより低い結果である[図8]。その理由についても尋ねたところ、「より利便性の高い地域に住みたいため」との回答が全体で7割超となった[図9]。また、65歳以上では「子どもと同居または近居のため」の割合が高いことから、65歳以上になると特に介護・福祉サービスについて懸念していることがわかる。全体のうち20人が地域に愛着を感じていながらも「他の地域へ移りたい」と回答している現状から、地域内に施設が満足に整備されておらず利便性が低いことで、住み続けたくてもそれが叶わないケースも発生していることが明らかである。



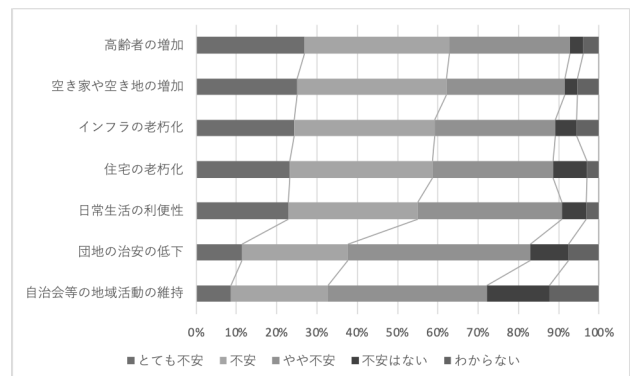
左 [図 8] 今後も今泉台に住み続けたいと思うか



右 [図 9] 今泉台から移りたい主な理由

4-4. 地域住民の期待するこれからの地域活動

今泉台地区で今後住み続けるにあたり不安に思うことについて尋ねたところ①高齢者の増加②住宅やインフラの老朽化③日常生活の利便性の3項目が地域課題として捉えられている。一方で、地域コミュニティと治安の低下については「不安はない」と回答した割合が比較的大きいため、地域住民間での結束力の強さが感じられる[図10]。



[図 10] 今泉台地区内の将来不安に思うこと

5. 大船地域における地域包括ケアシステムの課題

5-1. 現在整備されている事業所数

鎌倉市における地域包括ケアシステムは鎌倉、腰越、深沢、大船、玉縄の5つの地域から構成されるが、今泉台地区のある大船地域は、人口が2番目に多いものが高齢化率は最も低くなっている⁸。また、鎌倉市が作成したシニアガイド⁹によると、介護保険事業所は市内に296施設あり、うち大船地域には76の介護サービス事業所が整備されている。大船地域の施設数を基準に他の地域を人口比によって施設数を調整し、そのうち8つのサービス類型を抽出し比較する。6つの項目で大船地域が最も多いことから、施設は量的には充実

しているが今泉台地区には少ないため近隣地区の施設を利用しているのが実状としてわかる[図 11]。しかし、地域密着型サービスはまだ事業所数が少なく市内全体でも「小規模多機能型居宅介護」は 7 件、「看護小規模多機能型居宅介護」は 2 件のみとなっている。既往研究¹⁰からも、柔軟性に欠ける制度を背景に集客上の過当競争等の経営不安を拭いきれず新規経営参加者が増えないことが地域密着型サービスの課題として挙げられる。また、地域密着性の理念が施設を利用する高齢者やその家族に浸透していないことも要因の一つとして考えられる。中学校区を単位とした地域密着より一回り広い地域や市全域での取り組みが必要とされる。

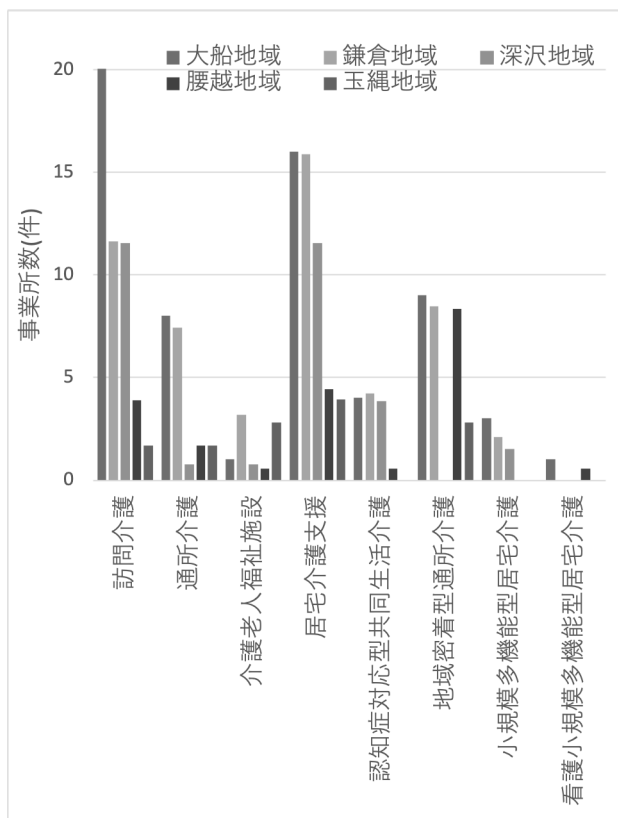


図 11] 大船地域の人口比を基準とした地域別介護保険事業所数

5-2. 施設利用状況とこれからの課題

大船地域内の 8 つの介護・福祉サービス施設へのヒアリング調査から、全施設で年々施設利用者は増加傾向にあることがわかったが、新型コロナウイルスの影響で営業規模縮小や一時的な施設閉鎖といったケースもみられた。

利用者の居住圏域は、特に在宅サービスにおいて大船地域外からの利用者が目立った。市街地の渋滞、丘陵地への送迎といった訪問する際の時間のロスが問題点

として挙げられた。

地域密着型サービスを運営する上での課題として、新規利用者の獲得が挙げられた。地域包括支援センターやケアマネージャーとの連携が重要であり、実際に事業者自身が住民活動に参加するケースもあり、日頃から施設を周知することで住民の理解を深め早期の段階でのアプローチを可能にする。

地域包括ケアシステムについては、施設間での連携をより円滑にしたいとの回答が多く、健康状態の変化等で施設異動をする際のスムーズな引き継ぎ、自然災害等、緊急時の対応を地域連携により向上させることが切望されている。

6. 考察

今泉台地区では今後も住み続けたいと考える住民が多い一方で、それを支援するための介護・福祉サービス施設は地区内には少なく周辺地区の施設を利用するか、利便性を求めて転出してしまっているのが実状である。鎌倉市内でも大船地域は施設数が量的に充実しているため、地域包括支援センターや老人福祉センターを中心に施設間で連携をより密にし、地域住民のケアサービスに対する意識を高めることが今後の課題の1つである。緊急時には災害福祉施設として機能することも期待されている。

謝辞:アンケートにご協力いただきました今泉台住宅地の皆様、多大なる支援を頂いた「継続居住研究会」の関係者の皆様、ヒアリング調査を承諾して下さった皆様に感謝の意を表します。なお本研究は科研費(19H02316)の助成を受けたものである。

1. 「住民の生活環境を守るための協定書」昭和 54 年 10 月 20 日制定、平成 12 年 5 月 28 日修正
2. 鎌倉市統計資料,令和 3 年 9 月 1 日の鎌倉の人口と世帯数,地域別・町丁字別(大船地域)
3. 鎌倉市統計資料,令和 3 年 9 月末日現在の地域別・町丁字別の年齢 3 区分別人口(住民基本台帳),町丁字別(大船地域)
4. 今泉台住宅地長寿社会のまちづくりに関するアンケート調査 2014
5. 今泉台住宅地長寿社会のまちづくりに関するアンケート調査 2015
6. 鎌倉市より提供
7. 田中隼太他「高台丘陵地戸建住宅団地における地域資産の活用に関する研究 その 4 在宅志向を支える施設ニーズと空き家転用に関する考察」日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.1359-1362、2015.9
8. 鎌倉市,第 8 期鎌倉市高齢者保健福祉計画(令和 3 年度~令和 5 年度)
9. 鎌倉市シニアガイド(令和 3 年 10 月改訂)
10. 上和田茂他「小規模多機能型居宅介護施設の設置計画圏域および利用圏における広域化の発生構造」日本建築学会計画系論文集 第 77 巻 第 682 号, pp.2715-2722、2012.12